

グローバル化における多文化共生の行方

— CCK・TCK から見る多文化共生のあり方 —*

川 上 紗 耶

1. はじめに

昨今叫ばれ続けている「グローバル化」とは、何か。日本でも、日本に在留する外国人の数は増加の一途を辿り、街中で観光客以外の外国人を見かける機会も多くなった。一方で、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において、多言語案内や地域の連携、外国人への対応の不足が指摘されるなど、問題も顕在化してきた。

グローバル化について、内閣府による『年次経済財政報告』（2004）では、「一般に、グローバル化とは、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まることを意味する」（p.149）と定義している（内閣府ホームページ）。

このように、人・モノ・カネ、更に情報など多くの資本が国境を越えて動く中で、人々の付き合い方や考え方も多様化してきた。また、国境を越えて人々が経済取引を始め、様々な関係をもつことは、人々のもつ様々な文化が関係をもつことだと言える。つまり、グローバル化とは経済的観点だけでなく、文化的観点からも進行しており、グローバル化の進行は多文化共生の進行であると考えることができる。総務省は『多文化共生の推進に関する研究会報告書』（2006）において、「多文化共生とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（p.5）と定義している（総務省ホームページ）。

しかし、この多文化共生の進行には様々な問題が山積している。現在の社会は、その土地において大多数を占める文化を中心として成り立っている。その方が不便や批判を軽減できるからである。そのため、多文化共生を考える際に、利便性という理由から地球規模でのマジョリティに近づく傾向があるという問題が挙げられる。だが、社会を構成する

* 社会科学総合学院花光里香准教授、放送大学大橋理枝准教授の指導の下に作成された。

者はマジョリティだけではなく、マイノリティが存在することも忘れてはならず、現在の社会は必ずしもその土地に生ける者すべてが生きやすいとは言えない。

また、加速する多文化共生の進行において、今後の時代を担うのは子どもたちである。本稿では、社会における多文化共生のあり方として、サードカルチャーキッズ（以下 TCK）やクロスカルチャーキッズ（以下 CCK）を例に挙げ、考察していく。TCK や CCK はグローバル化の進行に伴って増加している「異文化間に育つ子どもたち」の総称である（Van Reken & Bethel ホームページ）。彼らは、複数の文化圏の生活経験をもっていることから、個人の中で複数の文化をもった存在といえる。このように個人の中で多文化共生を実現している TCK や CCK に焦点を当て、これからの社会における多文化共生のあり方を探る。

2. 日本における多様性の現状

2-1. 多様化する「日本人」

総務省の国勢調査（2010）によると、現在、日本の総人口1億2805万7千人のうち、日本人口は1億2535万9千人、外国人人口は164万8千人となっている。また、夫妻の一方が外国人の婚姻件数は平成23年では2万5934組となっている（厚生労働省ホームページ）。前年に比べると4000組近く減少しているが、調査開始当初の昭和40年と比較すると約6倍の数値である（図1参照）。2013年の婚姻件数が66万組であることから、現在の日本では、25組に1組以上が国際結婚の夫婦であるという結果となった。この結果から、その間に生まれた2つの文化をもつダブルの子どもも増えていると考えることができるだろう。また、海外勤務者の子どもで1年以上海外に在留した、いわゆる帰国子女も、現在義務教育中の学齢期である小学生と中学生だけで約7万人おり（外務省ホームページ）、文部科学省の1977年から2012年までの学校基本調査によれば、うち年間平均約1万人が帰国している。このように、同じ「日本人」でありながらも様々な文化体に触れた経験から、個人の中に複数の文化をもつ子どもが増加している（文部科学省ホームページ）。

2-2. グローバル化に伴って増加する TCK・CCK

現在のようにグローバル化が浸透する以前は、外国で生活する者は教育者や技術者、ビジネスマンなど特定の職種が主だった。そこで、1963年に Useem によって、「サードカルチャーキッズ（Third Culture Kids）」という概念が生み出された（関口, 2007）。TCK とは、「発達段階のかかなりの年数を両親の属する文化圏の中で過ごした子ども」（ポロック・リーケン, 2010, p. 34）のことである。そして、TCK はあらゆる文化と関係を結ぶが、どの文化も完全に自分のものではない。TCK の人生経験は彼らがかかわったそれぞれの文化か

夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移—昭和40～平成23年—
Trends in marriages of which groom or bride is foreigner, 1965—2011

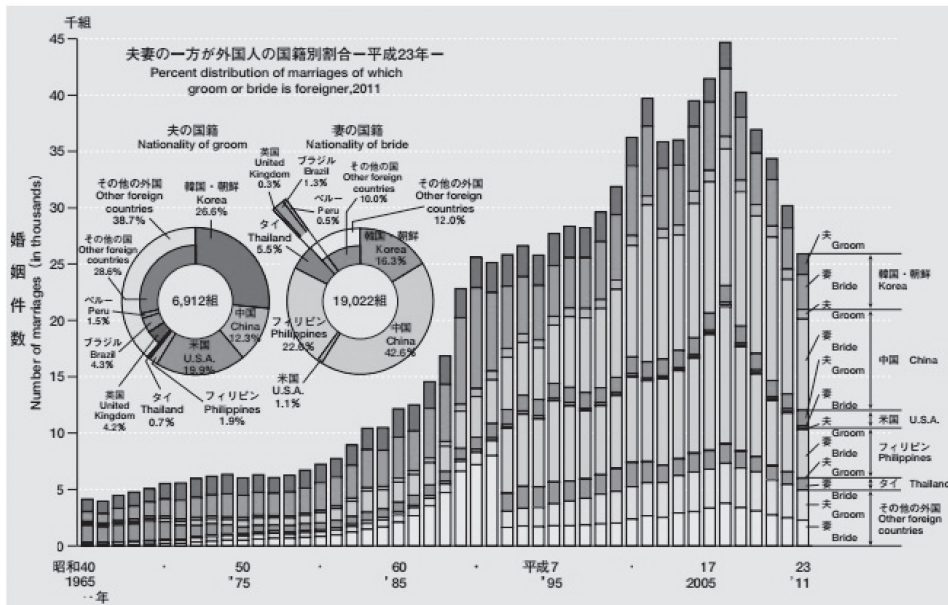


図1 夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移

(出所) 厚生労働省, 『平成25年我が国の人口動態』 p. 32.

ら取り入れた要素で成り立っているが、彼らが帰属意識を覚えるのは同じような体験を持つ人々とのかわりにおいてである (ポロック・リーケン, 2010, p. 34)。しかし、グローバル化が進行し、特定の職種以外の人も多くの国を行き来できるようになった現在、移民やダブルの子ども、更にはダブルでありTCKである子どもなど、より子どもたちの文化的背景が多様化してきた。これにより、「発達期にかなりの期間、二つまたはそれ以上の文化的環境に有意義に触れながら過ごしたことがある人」(Van Reken & Bethel ホームページ) という意味の「クロスカルチャーキッズ (Cross-Culture Kids)」が「異文化間に育つ子どもたち」の総称となり、TCKはCCKの中に位置づけられた。CCKとは、いわばTCKの広義と捉えられ、グローバル化の進行に伴ってより多様化した子どもの文化的背景をすべて包括した総称である。しかし、TCKとCCKには多くの特徴が類似しているため、本稿ではTCKとCCKを併せて論じることとする。

TCK・CCKの特徴として、まず適応能力の高さが挙げられる (ポロック・リーケン, 2010)。海外への引っ越しに伴って、自身を取り囲む文化が頻繁に変わっていく。それは自国籍の文化と生活している文化だけでなく、両親の文化なども加わり、TCK・CCKは非常に多くの文化と接することとなる。このような周囲の環境変化によって、現地文化へ適応させていく能力が非常に高いのである。ポロック・リーケン (2010) は、このような

表1 TCK・CCKの分類

外国人型	外見の相違 思考の相違	現地の人々と外見や思考が異なるパターン。本人も周囲も外国人だと意識している。
帰化型	外見の相違 思考の相似	外見は違うが、長い現地生活により思考や行動が現地の人々と類似するパターン。
隠れ移民型	外見の相似 思考の相違	現地の人と外見が似ている国にいる場合、外見は似ていても思考や視点が現地の人と異なるパターン。
鏡型	外見の相似 思考の相似	現地の人と外見が似ていて、且つ現地生活が長いいため、現地文化の深層レベルをも吸収したパターン。

(出所) ポロック, D.C.・リーケン, R. (2010, pp. 77-78)

TCKの適応能力を「文化のカメレオン」(p. 122)と呼んでいる。この「文化のカメレオン」能力は、異質性への抵抗を軽減させ、日常生活における様々な異文化間コンフリクトをも軽減させるという実質的な利点がある。

次に、TCK・CCK同士の共感性が挙げられる(ポロック・リーケン, 2010)。TCK・CCKは、複数の文化圏を行き来するという生活環境の中で育つため、周囲の人との共感を得ることが難しい。TCK・CCK同士でも人種や国籍、生活してきた文化が違うため、共感を得ることが難しいと考えられる。しかし、彼らは共感し合い、即座に連携することができる。これは、第三文化としての共感であるといえる。第三文化とは、第一文化でも第二文化でもない、TCK・CCKによる独自の文化である。第一文化とは、親が育ってきた文化であり、第二文化とは現在生活している文化を指す(嘉本, 2007, p. 91)。同じ場所に集住していなくても、類似した経験をもつTCK・CCK同士は、第三文化という独自の文化体の中で共感し合い、連帯感をもつのである。

また、表1はポロック・リーケン(2010)が提唱したTCK・CCKの分類(pp. 77-78)である。

TCK・CCKは複数の文化体を行き来する存在であるが、その訪れる土地を支配している文化は、その土地における人口の多くを占める民族や人種が形成しており、TCK・CCKは彼らと外見や思考に相違がある場合がある。

3. 個人の中での多文化共生

両親の文化や現在生活している国の文化、自国籍の文化など、個人の中に複数の文化をもつTCK・CCKは、個人の中で多文化共生を果たしてきたといえる。次に、彼らはどのようにして個人の中での多文化共生を実現してきたのかを考察する。

3-1. 個人の中に複数の文化をもつ TCK・CCK

文化とは、しばしば氷山に例えられる。我々が日常的に見えている文化である外見や言葉などは氷山の水面上にある「見える文化」であり、それらを支えているものとして価値観や思考パターンなどの水面下にある「見えない文化」が存在する。子どもたちが最初に触れる文化は両親のもつ文化であり、「見える文化」と「見えない文化」双方を習得していく。一般的に、両親から伝えられ、習得した文化と生活圏の文化が共通しているため、同時に社会規範も身につけていく。つまり、両親は氷山モデルにおける「見える文化」と「見えない文化」双方の文化規範を子どもに伝える役割を担うことになる。しかし、TCK・CCKにとっては、両親の価値観は両親の自国文化に根差したものであり、現地の価値観と異なる場合が多い。その中で育った TCK・CCK は、カメレオンのように周囲に適応する能力を高めていく。例えば、ある特定の宗教を信仰する文化圏において、まず衣服や行動様式を変え、次に価値観などを変えていく。しかし、TCK・CCK 自身やその家族がその文化圏で主流となっている宗教を実際は信仰していない場合、行動様式や価値観が如何なる場面においても変わったままとは言えない。あくまで現地に溶け込むため、しばらく周囲を観察し、カメレオンのように必要に応じて、言語や外見、行動、習慣など「見える文化」と価値観などの「見えない文化」双方を変え、その場に溶け込んでいく能力を身につけるのである（ボロック・リーケン, 2010）。つまり、複数の文化を理解し、状況や必要に応じて使い分けているのである。このような「文化のカメレオン」という高い適応能力によって、個人の中での多文化を共生させていると考えることができる。

3-2. TCK・CCK の問題点

TCK・CCK は、その生活体験から適応能力を身につけ、自然と多文化共生を実現させているかのように見える。しかし、彼らには利点ばかりでなく、問題点も存在する。主な問題点として、TCK・CCK 以外への偏見と帰属意識の欠如が挙げられる。

まず、TCK・CCK 以外への偏見が生じる場合について考察する。TCK・CCK は、異質性に対する抵抗が少なく、様々な文化に対して偏見に捉われにくい傾向にある。しかし、すべての TCK・CCK がこの傾向にあるわけではない。多くの TCK・CCK の親は外交官や駐在員であり、現地の生活水準は標準より高いものとなるため、現地の人々に対して偏見をもつ場合がある。また、現地の人々に対して偏見をもたなかった場合でも、親の出身文化圏へ帰国した際、その文化に生活する人々に偏見をもつ場合がある。

偏見をもつ原因は二つ考えられる。一つ目は、周囲の大人の影響である。TCK・CCK の親や、その親が属するコミュニティの大人が現地文化の人々を絶えず侮蔑する言動をとると、TCK・CCK も同じように現地文化の人々に対して偏見をもつようになるのである（ボロック・リーケン, 2010）。これは、両親が「見える文化」と「見えない文化」双方の文化

規範を子どもに伝える役割を担う存在であるということから、「現地文化の人々は侮蔑されるべき存在である」という意識を子どもに伝えてしまっているためである。二つ目は、現地などの現在生活している文化、即ち第二文化の中で偏見や排除を受けた経験によるものである。現地では、多くの TCK・CCK が「外国人型」であることから、第二文化の中で先に偏見や排除を受けた経験をもつ場合がある。これにより、TCK・CCK の中で不安感や劣等感が生まれてしまう。そして、この不安感や劣等感を覆い隠すため、「他人との相違点」をアイデンティティとして決め込んでしまうことがある（ポロック・リーケン, 2010）。「自分は周囲の人とは違う」というアイデンティティをもつことで、自分の価値を高め、先に受けた偏見などによって生じた不安感や劣等感を無かったことにしようとするのである。その結果、他人を見下しがちになり、自身が偏見を持つことになってしまう。

次に、帰属意識の欠如が生じる場合についてである。TCK・CCK が移民と違う点は、「帰国」が待っている点である。そして、多くの TCK・CCK は帰国することで生活がより容易になると考える傾向にある。これは、現地では多くの TCK・CCK が「外国人型」であったのに対して、帰国することで「鏡型」になると考えるからである。しかし、発達段階において自国籍と異なる文化体の中で長期間育った TCK・CCK の思考パターンが、母国文化の人々と必ずしも相似するとは限らない。そのため、帰国することで鏡型になると期待して帰国しても、実際は隠れ移民型だったことに気付かされることが多いのである。そして、「自分の国はパスポートに記載されている国籍なのか、それとも育った国なのか」という感情によって、帰属意識が欠如してしまう。

このような問題点は、個人の中での多文化共生を阻む要因として挙げられる。TCK・CCK の多くは、自身が「TCK・CCK である」という認識をもっていないことが多い（Cottrell, 2007）。そのため、自身の中にもつ複数の文化を「一つの文化に統一しなければならぬ」という意識を何らかのタイミングでもつことがある。その結果、偏見や帰属意識などの形となって多文化共生を阻んでいるのである。

3-3. TCK・CCK 同士による共感性の高さ

TCK・CCK 同士は、国籍や人種、生活した文化体が異なるにも関わらず、その類似した生活体験から共感を得やすく、即座に連携するという特徴がある（ポロック・リーケン, 2010）。これは、異なる文化体で生活しながらも、同じように排除の経験と違和の感情をもっているからである（関口, 2003）。南（1996）は、日本の小学校へ同じ年に転入した 2 名の帰国子女と、彼らを指導した教諭にインタビューを行い、分析を行っている。南は、帰国子女が日本の社会で体験する、いじめや学業不振などの問題を「帰国適応問題」（p. 106）と呼んでいるが、この帰国適応問題の原因を「受け入れる側の人間が、帰国子女というラベルに反応してしまって、『特別視・特別扱い』してしまうからであると考えられる。」

(p. 91) と指摘している。また、帰国してから帰国子女を積極的に受け入れている学校への通学を希望する家族が多いが、これは帰国子女と接する機会が多いため、海外帰りというだけで特別視されることはなく、帰国子女も気楽に振舞えるため、この帰国適応問題が少ないことが理由である（南，1996）。これは日本における例であるが、TCK・CCKはこの帰国適応問題と同様の「特別視・特別扱い」を既に現地でも経験しているのに加えて、帰国してから直面する危険性が高いと考えられる。しかし、この問題を解決する一策として「受け入れる姿勢」が重要であり、TCK・CCK 同士の場合、同じように排除の経験と違和の感情をもっていることから、「受け入れる姿勢」が、TCK・CCK 以外より強いと考えられる。特に、TCK・CCK 同士においては、類似した生活体験や感情をもっていることから、TCK・CCK とそれ以外においてより、共感性が高いと考えられる。これは、帰国子女を積極的に受け入れている学校において帰国適応問題が少ないことから考えられるであろう。これにより、TCK・CCK は彼ら同士に同質性を見出し、「第三文化」という文化体を築き始める。文化とは、前述の通り「見える文化」と「見えない文化」で成り立っており、TCK・CCK 同士は「見えない文化」の中の経験や価値観において同質性を見出していると考えられる。こうして同質性を見出し、連帯感をもつことで、新たな文化体が生まれていくこととなる。

更に、TCK・CCK 同士が共感し合い、連携することで、自身が TCK・CCK であると認識することが可能になる。この認識によって、自身の中にも複数の文化を肯定的に捉えることが可能となり、これまでの異文化体験をも肯定的に捉えることができるようになる。つまり、TCK・CCK 同士が共感し合い、即座に連携するという特徴が、先に受けた偏見や排除によって生まれた不安感や劣等感を薄れさせる上に、帰属意識を第三文化体へもたせることを可能とするため、個人の中での多文化共生が実現しているのであると考えられる。

4. 社会の中での多文化共生

では、社会の中での多文化共生を実現するにはどうすれば良いのだろうか。TCK・CCK の問題点である偏見や帰属意識について、大人や周囲の人々が影響していることは言うまでもない。現在の TCK・CCK は、第三文化体においてはマジョリティであるが、生活する社会においてはマイノリティである。そして、周囲の人々も TCK・CCK を「鏡型」とであると期待して接するが、その通りでないことが多いため、落胆や理解されないという結果を招いている。これによって TCK・CCK の不安感や劣等感に残存してしまい、TCK・CCK が社会の中で生きづらくなってしまう原因となっている。これらを解決し、社会の中での多文化共生を実現するためには、大人や周囲の人々も共に多文化共生を実現

するという意識をもつことが必要だと考えられる。

4-1. 完全な異文化理解の難しさ

グローバル化や多文化共生では、文化を「見える文化」「見えない文化」双方において理解し、その文化を肯定的に捉えるという、TCK・CCKが行ってきたような異文化理解が必要不可欠であるということは頻繁に叫ばれてきた。日本でも、諸外国の食文化や、イスラム圏における女性の服装の背景にある文化などは広まってきたと言えるだろう。このように、様々な文化の存在が認識され、文化的背景が多様化していることから、すべての文化に対して異文化理解を行う必要があると考えられる。しかし、宗教や固有文化による人権侵害など、人道的観点から社会的に受け入れ難い場合も存在する。また、時にその土地における主流文化の伝統と、自身のもつ文化の伝統が相容れない場合がある。このように、異文化理解において、その土地における主流文化を尊重すべきか、外国の文化を尊重すべきかどうかは、一方に決め難い問題である。そのため、完全な異文化理解の実現は未だ難しい現状が残っている。

4-2. 異文化間コンフリクト

この異文化理解において問題となるのが、異文化間コンフリクトである。異文化間コンフリクトとは、異なる文化に規定された者同士のコミュニケーションにおいて摩擦が生じることである。田中・池沢（1999）は、この摩擦について「文化の違い（たとえば、言語、コミュニケーションスタイル、価値観などの差異）、特に文化を構成する要素の一つである価値観の相違によって衝突が起こり、その結果ストレスやフラストレーションが誘発された状況」（p. 36）と述べている。つまり、同文化内でのコミュニケーションでは、文化の構成要素の一つである価値観は類似している傾向にあるため、摩擦が生じにくい。異なる文化同士のコミュニケーションにおいて価値観は相違している傾向にあるため、摩擦が生じるのである。

社会の中での多文化共生においては、この異文化間コンフリクトが異文化理解を円滑に図れない原因の一つとなると考えられる。異なる文化に属する相手とのコミュニケーションにおいて、相手も同質であると考えて過度に期待してしまった場合、相手が自身の属する文化と同様の行動をするとは限らない。その場合、期待が外れた理由を個人ではなく、文化に求めてしまうのである。そのため、異文化間コンフリクトが生じた場合、文化がステレオタイプ化されやすい傾向にある。これには、「カテゴリー化」というプロセスが作用している。人は、多くの情報をカテゴリーによって分類することで、情報処理を行っている。これによって、人はその対象がどのようなものなのかを認識しやすくなるのだが、カテゴリー化には、そのカテゴリーに属するものがすべて一様であると認識しがちである

という弊害がある。異文化間コンフリクトにおいては、個人差を考慮せずに期待が外れた理由を文化にカテゴリー化してしまい、ステレオタイプ化させるという傾向になる。

このように、コミュニケーション、特にファーストコンタクトにおいて摩擦が生じることで、それが文化全体をステレオタイプ化してしまった場合、そのステレオタイプは偏見となることもあり、取り除くことは難しくなってしまう。しかし、相手の文化的背景を考慮することによって、ステレオタイプ化や偏見、また相手個人に対しての否定的評価を下すことを避けられる場合があると考えられる。田中・池沢(1999)は、この異文化間コンフリクトによるステレオタイプ化や偏見について「偏見は内集団偏向(in-group bias)を生み出し、自文化中心主義(ethnocentrism)の原因となるのである。異文化コミュニケーションにおいて、自文化中心主義であるという態度は、相手の相対的価値観を理解し尊重できないということであり、このことが文化差になっていると当事者は判断し、その文化差がストレスやフラストレーションを生じさせる」(pp. 38-39)と指摘している。そのため、如何にこの異文化間コンフリクトを軽減していくかが重要となる。

その際、異文化間コンフリクトを如何になくしていくかということに注力しがちだが、単純に異文化間コンフリクトが無い状態にしても、一方が様々な我慢を強いられて迎合する形となってしまう、問題が表面化しない事態を招く可能性がある。つまり、これは本質的な解決とは言い難い。そのため、異文化間コンフリクトを解決する上で重要な点は異文化間コンフリクトが生じたときに、双方がどのように事態を好転させていくかという点なのである。

4-3. 「知ること」——諦念的多文化並存

完全な異文化理解は難しいが、異文化理解を行わなければグローバル化や多文化共生の進行は成し得ないだろう。そのため、社会の中での多文化共生を実現するためには、異文化理解の初期段階である「知ること」が重要となってくる。「このような文化が存在する」と知ること、過度な期待や落胆が減少し、異文化間コンフリクトを軽減することが出来るのである。また、「共存できない」という感情が存在することも我々は知る必要がある。その土地における主流文化と自身の文化が共存できない場合、マイノリティとなる文化を排除していくだけでは真のグローバル化を果たしたとは考え難い。そのため、諦念的に複数の文化を並存させていくことで双方の文化の存続を守ることが出来るのではないだろうか。そのためには、「文化の存在」と「共存の難しさ」双方を知る必要がある。

4-4. 「知ること」と「選択すること」の違い

諦念的多文化並存は、文化の存続を守るという点では、「すべての文化に優劣はなく対等である」という文化相対主義と類似していると考えられる。しかし、人道的観点から理

解し難い文化などを、対等だと理解して受け入れることが出来ない人が存在することも現実である。これは、その文化を自分たちも受け入れることが難しいという点が理由である。このように、「その文化を自分たちも受け入れること」を「文化を選択すること」と捉えるならば、「選択すること」が出来ないことを理由にその文化を排除してしまう可能性があるが、それではその文化体で生きる人々からは反発が起きてしまう。

しかし、「知ること」と「選択すること」は同じではない。「知ること」とは、あくまでその文化の存在を認識するのみであり、「選択すること」とは、肯定的にその文化を受け入れることである。河野・福田・松本 (2006) は「受け入れにくい考え方や行動様式は、異文化には多く存在する。そうした異文化をいかに受け止めるのかを考えた上で、態度を形成することが重要なのである。(中略)『なぜその文化を持つのか』を理解することで、異文化の受け止め方に無理がなくなり、受け止める態度を形成しやすくなる」(p. 136) と述べている。自身のもつ文化と他者のもつ文化を「見える文化」と「見えない文化」双方の観点から「知ること」によって、異文化に対して受け止める態度を形成しやすくなるという。その結果、否定的な態度となったとしても、文化的背景を知ることによって排除へ行きつきづらくなる効果もある。このように文化を「知ること」で、双方が寄り添うことが可能となり、様々な場面においてコミュニケーションを円滑にすることができると考えられる。この実現のためには、自分自身が絶対だと思っている倫理観や価値観などが、実は「真実」ではなく、相対的なものであるということも共に「知る」ことが必要である。

4-5. 「小さな文化体」の形成——これからの多文化共生

文化とは、様々な学問領域において多岐にわたる定義があるが、ある程度以上の集団で共有された価値観や行動様式を世代を超えて伝えていくものであるという点で概ね一致している。しかし、TCK・CCKの存在をはじめ、グローバル化が進行してきた現在において、文化がこの定義におさまりきらなくなっているため、新たな定義が必要であると言えよう。これまで、グローバル化の進行による多文化共生において、様々な文化の存在を知ることが重要であると述べてきたが、多文化共生を考える際、我々は異質性に着目しがちである。しかし、前述の通り文化とは「見える文化」と「見えない文化」によって成り立っているものであり、「見える文化」において異なる文化だと考えていても、実際は「見えない文化」において類似している文化が存在する場合がある。そして、「見えない文化」より更に深い部分では、その他の文化と繋がっていると考えられることもできる。つまり、文化を氷山に例えた際の海面下にある深層部分、つまり「見えない文化」より、更に深い基層部分まで考慮した場合、文化とは島に例えることが出来るのである。この「島モデル」においては、「文化が異なっている、文化の深層部分のより深いところでは同じ地球上に生きる人間として共通部分がある」(石井・久米, 2013, p. 18) といえる。また、異

なる文化体の中にも、個人間での共通点が存在する場合がある。この異質性の中の同質性に着目することで、今後はより小さな文化体の形成が成されていくのではないだろうか。

TCK・CCK 同士における第三文化体の形成も、異質性の中の同質性に着目することで形成された小さな文化体であると考えられる。しかし、この場合 TCK や CCK は同じ場所に集住しておらず、価値観や行動様式を共有して様々な世代に伝えていくという文化の定義にあてはまらないように見える。確かに、TCK・CCK 個人の中には複数の文化が存在するが、この複数の文化が TCK・CCK 同士ですべて同じという場合は稀である。しかし、類似する経験や意識・感情という同質性を TCK・CCK 同士に見出し、第三文化体の中で共有している。更に、それは TCK が大人になったとき、即ちアダルトサードカルチャーキッズ (ATCK) になってからも共有されるものであり、TCK と ATCK 同士も同様である。また、TCK の概念を提唱した Useem は第三文化の定義を「ある一つの文化とは異なる文化とのかかわる過程で人々が『創り、共有し、学習する』一つのライフスタイル、これを議論する際に用いる包括的な概念が『第三文化』である」とした (ボロック・リーケン, 2010, p. 37)。この定義によって、文化とは「世代を超えて異質性の中に同質性を見出した者同士による集団の中で、価値観や行動様式が共有されて形成されるもの」と考えることができるのではないか。

このことから、今後の社会においても、諦念的多文化並存の中で複数の文化間でコミュニケーションを行うことで、個人間での同質性を見出し、より小さな文化体が形成されていくのではないだろうか。これまでの国や地域、宗教などの文化を大陸と例えるならば、個人間での同質性を見出して形成された文化は小さな島々と例えられる。大きく、大陸間の距離が離れていたこれまでの文化体より、小さく、島々の距離が小さい文化体が多く形成されることで、複数の文化間距離を縮め、コミュニケーションを密接にしていくことで、より多くの文化について知ることが出来る。そして、今後増加していくと考えられる第三文化体の TCK・CCK が自身の知る文化について周囲に認知させていくことで、よりコミュニケーションが円滑となる。このような複数の文化間コミュニケーションが多文化共生の実現を果たす一歩と考えられるだろう。

5. おわりに

今後、グローバル化は更に進行し、多文化共生のあり方もこれまで以上に一人一人が考えていかなければならない問題となる。2020 年に東京オリンピックの開催が決定し、日本社会は今後ますますグローバル化に向けて舵を取ると予想される。現在、来日や在留する外国人において顕在化している問題に対して、真摯に向き合って解決していく時機が来たと言えよう。更に、日本に在留する外国人の増加傾向や一定の帰国子女数から、今後

TCK・CCKも増加していくと予想することができる。TCK・CCKをはじめ、多様な文化的背景をもった人々と共に暮らしていくためには、必要な社会的システムの整備がしばしば挙げられる。東日本大震災で批判を受けた外国人への対応などの問題に対しても、対応フローの不備などシステム面における整備がまず挙げられた。しかし、その社会的システムの整備には、多くの文化について知らなければすべてをカバーすることはできない。また、社会的システムが整備されても、共に生活する我々が文化について知らなければ活用しきれないだろう。そのため、個人単位での認知が必要となってくる。

真のグローバル化とも言える多文化共生の実現には、様々な問題が山積している。異文化理解の段階で異文化間コンフリクトが生じ、その結果偏見を持ってしまった場合、その偏見を完全に取り除くことは難しくなる。また、現在生じている偏見も、残念ながらこのような潮流の中で生まれてしまったものがあることも事実である。しかし、今後環境問題など地球規模で取り組んで解決しなければならない場面が増加すると予想される中で、如何に異文化間コンフリクトを軽減していくかが重要なのである。

また、異文化間コンフリクトを軽減するため、単一文化への統一というグローバル化も考えられるが、その場合はその他の文化を排除しなければならない。Van Reken & Bethel (2006) は、「単一文化コミュニティは徐々に減少していく」と指摘している (Van Reken & Bethel ホームページ)。これまで、人々は一般的に単一文化の中で育ち、同じコミュニティに属し、そこに強い帰属意識を見出してきた。そのため、共存できないと見なされ、排除された文化が存在することも現実である。しかし、今後グローバル化を果たすためとして単一文化へ統一することで、排他的な体質をもったグローバル化を成し得たとしても、それはあくまで表面上のグローバル化であると考えられないだろうか。その場合、表面上はグローバル化を達成できたとしても、内実は文化内での共感や連携を得ることは出来ず、グローバル化自体が形骸化してしまう懸念が残る。

母国の言語と文化をもつ者同士の交流のみですべてを解決できる時代は終わった。TCK・CCKの存在が、このような現状を物語っているとも考えられる。そして、TCK・CCKが直面している多くの問題に共に取り組むことが、異文化間コミュニケーションの一步であり、真のグローバル化を達成することへの一助となるのではないだろうか。真のグローバル化である多文化共生の実現には、この地球に生きる一人一人がグローバル化を構成する一員である自覚が求められるが、このような自覚を単一文化の中で持ち続けることが難しいことも現実である。しかし、南 (1996) は、「帰国子女と多く接するうちに、いろんな帰国子女がいるんだと考えられることができるように変化するのだろう」(p. 90) と述べている。これは、帰国子女のみならず、TCK・CCK、外国人、更には同じ文化をもつ者同士にも言えることであろう。TCK・CCKなど、多くの人や文化と接することを契機として、グローバル化を意識し、それを構成する一員であるという認識が広まってい

く。そして、その先にあるものとは、TCK・CCKが直面する問題の解決であり、真のグローバル化の達成なのである。そのため、現存の文化を出来る限り存続させ、共に生きていけるよう、今日の社会に生きる我々一人一人が異文化を「知る」ことがますます重要になると思われる。

引用文献

- [1] 石井敏・久米昭元 (2013)「異文化コミュニケーションの基礎概念」〈石井敏・久米昭元・長谷川典子・桜木俊行・石黒武人〉『はじめて学ぶ異文化コミュニケーション：多文化共生と平和構築に向けて』第1章. 有斐閣.
- [2] 嘉本伊都子 (2007)『「あるかもしれない」時を求めて—カナダ・モントリオール在住国際結婚のケース・スタディ (後編)』『現代社会研究』10: 77-104.
- [3] 河野晋也・福田正弘・松本和寿 (2006)「異文化理解教育における価値体系認識の重要性について—クロスカルチャー・シミュレーション “Rafa Rafa” の改善と実践—」『教育実践センター紀要』5: 129-138.
- [4] 関口知子 (2003)『在日日系ブラジル人の子どもたち：異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成』明石書店.
- [5] 関口知子 (2007)「移動する家族と異文化間に育つ子どもたち—CCK/TCK 研究動向—」『南山短期大学紀要』35: 205-232.
- [6] 田中紀代子・池沢政子 (1999)「異文化間摩擦の原因とその対応—潜在文化における社会的価値観の衝突を中心に—」『人間関係学研究』6 (1): 35-43.
- [7] ボロック, D. C.・リーケン, R. (2010)『サードカルチャーキッズ 多文化の間で生きる子どもたち』嘉納もも・日部八重子訳, スリーエーネットワーク.
- [8] 南保輔 (1996)「帰国子女の適応問題」：分析単位に関する一考察』『成城文藝』155: 111-81.
- [9] Cottrell, A. B. (2007)「TCKs and Other Cross Cultural Kids」『家族社会学研究』18 (2): 54-65.
- [10] 外務省ホームページ『平成 25 年度海外在留邦人 (学齢期) 子女数統計 (長期滞在者)』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018782.pdf> (アクセス: 2013/12/23).
- [11] 厚生労働省ホームページ『平成 25 年我が国の人口動態 (平成 23 年までの動向)』<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf> (アクセス: 2013/08/01).
- [12] 総務省統計局ホームページ『平成 22 年国勢調査 人口等基本集計結果』<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf> (アクセス: 2013/08/01).
- [13] 総務省ホームページ『多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～』http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf (アクセス: 2013/08/01).
- [14] 内閣府ホームページ『平成 16 年度年次経済財政報告—改革なくして成長なしⅣ—』<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/pdf/04-00302.pdf> (アクセス: 2013/08/01).
- [15] 文部科学省ホームページ『学校基本調査 年次統計 [総括表 (学校種ごと)] 帰国児童・生徒数 (前年度間調査) (1977 年～)』<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010201Forward.do> (アクセス: 2013/08/01).
- [16] Van Reken, R. E. & Bethel, P. M. ホームページ『Third Culture Kids: Prototypes for Understanding Other Cross-Cultural Kids』http://blog.crossculturalkid.org/?page_id=4 (アクセス: 2013/12/25).